

提出日 令和 8 年 5 月 1 日

① 入力に当たっては必ず、右の欄を含め、1.～6.の全ての項目を記載してください。記載事項に漏れがある場合、情報共有を行うことができませんので、ご注意ください。

事業者名	株式会社 ○×工業				
本社所在地	東京都○○区×× ○—○—○				
相談者名	金融 太郎				
相談者と事業者の関係	①M&A・事業承継実施前である事業者の経営者	「⑤その他」を選択した場合の内容			
電話番号	○○	—	○○○○	—	○○○○

相談シート
(M&A・事業承継時における経営者保証情報ネットワーク)

M&A・事業承継時における経営者保証情報ネットワークとは

M&A・事業承継に際して経営者保証が円滑な実施の支障となっている場合があり、こうした状況にある経営者・後継者の情報を共有するネットワークを構築することにより、経営者・後継者、金融機関、信用保証協会といった関係者間での保証契約の必要性等に関する認識の一致を図るとともに、経営者・後継者における一層の理解と納得を促し、M&A・事業承継の円滑な実現を目指すものです。

(注意事項)

- 本シートは、「2. 相談したい先」へ共有させていただきます。その際、金融機関に対しては金融庁及び財務局等(※)を経由して、信用保証協会に対しては金融庁、中小企業庁及び経済産業局を経由して共有します。※相談したい先が日本政策金融公庫である場合は金融庁及び財務省、商工組合中央金庫である場合は、金融庁及び中小企業庁
- 本ネットワークは、個別のあつせん・仲介・調停を行うものではなく、相談を行った金融機関や信用保証協会における個別の対応(保証契約の解除等)を確約するものではありません。
- 本ネットワークを通じてご相談をいただく場合、ご相談したい金融機関や信用保証協会に対して適時適切な情報開示を行うなど、誠実な対応を行っていることが前提となります。
- シート提出後に、金融機関や信用保証協会における個別の対応状況について金融庁等へご照会いただいても、対応いたしかねます。
- ご記載いただいた内容に不備がある場合や本ネットワークの趣旨に沿わず対応ができない場合、相談者へその旨伝えます。
- 本シートの記載内容は、特定の法人及び個人を識別しない状態に加工した統計・資料等に利用することがあります。

1. 確認事項

② ※該当項目の口に✓をお願いします。該当しないものは相談シートをご提出いただくことはできません。

- ✓ 本シートを提出しているのは、下記のいずれかに該当する者である。

1. M&A・事業承継実施前である場合

- ① 法人の金融債務に係る保証債務を有する経営者
- ② 法人の経営を承継することが予定されている後継者

2. M&A・事業承継実施後である場合

- ① 法人の経営権を後継者が承継したものの、当該法人の金融債務に係る保証債務を引き続き有する旧経営者
- ② 法人の経営権を承継し、当該法人の金融債務に係る保証債務を有する後継者

- ✓ 関係省庁(金融機関への相談の場合は金融庁及び財務局等(※)、信用保証協会への相談の場合は金融庁、中小企業庁及び経済産業局)を経由して金融機関や信用保証協会に対して情報共有を行うことについて、下記の関係者それぞれの承諾を得られている。
※相談したい先が日本政策金融公庫である場合は金融庁及び財務省、商工組合中央金庫である場合は、金融庁及び中小企業庁

- ① 相談者が本件相談に係る保証人本人でない場合は、当該保証人
- ② M&Aに関する相談であり、守秘義務期間中の場合には、当該守秘義務契約等の契約相手方であるM&A仲介・FA業者等 ※M&Aに関する相談でない場合は確認不要

2. 相談したい先

③ ※該当項目の口に✓をお願いします。チェックをした項目については、名称及び支店名まで記載をお願いします。

✓ 金融機関	金融機関名	○×銀行	支店名	□□支店
✓ 信用保証協会	信用保証協会名	○×信用保証協会	支店名	□□支店
上記金融機関・信用保証協会に対し、金融庁等より本シートを共有しても差し支えないでしょうか。				はい
※「はい」の場合のみ受領いたします。				

3. M&A・事業承継の実施状況

④ ※現在の状況として当てはまるものについて、該当項目の口に✓をお願いします。

- ✓ M&A・事業承継を検討中・実施中である。
- M&A・事業承継を実施済みである。

4. 金融機関への経営者保証に関する相談の実施状況

⑤ ※現在の状況として当てはまるものについて、該当項目の口に✓をお願いします。

- ✓ 金融機関へ経営者保証に関する相談を実施していない。
- 金融機関へ経営者保証に関する相談を実施済みである。

5. 保証契約の必要性等に関する金融機関からの説明内容

⑥ ※相談前である場合は記載不要

6. 相談内容の詳細

⑦ ※情報共有を行うに当たり、具体的に記載願います

①	事業者名、(事業者の)本社所在地、相談者名、相談者と事業者の関係、電話番号をご記載ください。 相談者と事業者の関係については、プルダウンから選択してください(「⑤その他」を選択した場合は、その内容をご記載ください)。
②	<u>それぞれの項目を必ずご確認ください、該当する場合は口に✓をしてください。</u> <u>該当しないものがある場合は、相談シートをご提出いただくことができません。</u> なお、2つ目の項目の①について、相談者が保証人本人である場合は承諾を得られているものとしてください。
③	相談したい先の口に✓をし、その名称及び支店名をご記載ください(金融機関、信用保証協会のいずれか又はその両方に対して相談が可能です)。 <u>上記で✓をした相談したい先に対し、金融庁等より本シートを共有してよい場合は、プルダウンから「はい」を選択してください。</u> <u>ご了承いただける場合(「はい」の場合)のみ受領いたします。</u>
④	現在の状況として当てはまるものについて、いずれか一方の口に✓をしてください。
⑤	現在の状況として当てはまるものについて、いずれか一方の口に✓をしてください。
⑥	保証契約の必要性等に関する金融機関からの説明内容について、どのような説明を受けているかが分かるよう具体的にご記載ください。 ※金融機関に対して保証契約に関する相談を実施する前である場合は記載不要です。
⑦	相談したい先に対して、どのような相談を希望しているかが分かるよう、その内容を具体的に記載ください。

相談シート提出方法(経営者・後継者用)

送信(S)

M&A・事業承継時における経営者保証情報ネットワーク; ①

件名(U)

経営者保証情報ネットワーク相談シート (〇×工業) ②

40 KB

③

④

①:宛先	宛先はhoshou.network@fsa.go.jp、CCは適宜追加いただいて構いません。
②:件名	経営者保証情報ネットワーク相談シート(事業者名)
③:添付ファイル	記載済みの相談シートを添付ください。(添付最大容量10MB)
④:本文	(本文の記載は不要です)
注意事項	
<p>・提出方法はメール(上記アドレス)に必要事項を記載済の相談シートを添付の上、e-メールで送信してください。</p> <p>・フリーメールはメール事業者側がメールの内容の検索・閲覧を可能とした利用規約を定めている場合があり、提供いただく情報等がメール事業者側に漏洩する可能性があります。フリーメールのご利用に際しては、各事業者の利用規約をご確認ください。なお、フリーメールを利用したことによる情報漏洩の事案が発生した場合、金融庁では、責任を負いかねます。</p> <p>・金融庁でe-メールを受信した場合には、受信を確認した旨の返信を行います。送信から5営業日以上(土日・祝祭日を除く)経過しても受信確認のe-メールが届かない場合は、お手数ですが、下記お問い合わせ先までご連絡ください。</p> <p>・e-メールの受信拒否設定等をされている場合は、返信できない場合がありますのでご了承ください。</p>	
提出方法に関するお問い合わせ先	金融庁監督局総務課 監督調査室 Tel 03-3506-6000(代表)(内線3314・3889)

提出日 令和 8 年 5 月 1 日

①

提出機関名	○×銀行		
部署名	□□部	担当者名	金融 太郎
電話番号	○○	—	○○○○ — ○○○○
対象事業者名	株式会社○×工業		
対象事業者の 本社所在地	東京都○○区×× ○—○—○		

入力に当たっては必ず、右の欄を含め、1.～5.の全ての項目を記載してください。記載事項に漏れがある場合、情報共有を行うことができませんので、ご注意ください。

相談シート
(M&A・事業承継時における経営者保証情報ネットワーク)

M&A・事業承継時における経営者保証情報ネットワークとは

M&A・事業承継に際して経営者保証が円滑な実施の支障となっている場合があり、こうした状況にある経営者・後継者の情報を共有するネットワークを構築することにより、経営者・後継者、金融機関、信用保証協会といった関係者間での保証契約の必要性等に関する認識の一致を図るとともに、経営者・後継者における一層の理解と納得を促し、M&A・事業承継の円滑な実現を目指すものです。

(注意事項)
 ●本シートは、「2. 相談したい先」へ共有させていただきます。その際、金融機関に対しては金融庁及び財務局等(※)を経由して、信用保証協会に対しては金融庁、中小企業庁及び経済産業局を経由して共有します。 ※相談したい先が施工組合中央会である場合は、金融庁及び中小企業庁
 ●本ネットワークは、個別のあっせん・仲介・調停を行うものではなく、金融機関や信用保証協会における個別の対応を確約するものではありません。
 ●シートの提出後、金融機関や信用保証協会における個別の対応状況について金融庁等へご照会いたしても、対応いたしかねます。
 ●記載いただいた内容に不備がある場合や本ネットワークの趣旨に沿わず対応できない場合、提出いただいたご担当へその旨伝達いたします。
 ●本シートの記載内容は、特定の法人及び個人を識別しない状態に加工した統計・資料等に利用することがあります。

- ② 1. 確認事項
※該当項目の□に✓をお願いします。該当しないものがある場合は相談シートをご提出いただくことはできません。

本シートを提出しているのは、下記のいずれかに該当する者である。
 ① 対象事業者の経営者(M&A・事業承継実施後である場合は旧経営者又は当該経営者から事業を承継した後継者)と保証契約を締結している金融機関
 ② 保証債務を有する経営者(M&A・事業承継実施後である場合は旧経営者)又は当該経営者から事業を承継した後継者が経営する法人の債務を保証する信用保証協会
 ※後継者が保証債務を有する者ではありません

関係者庁(金融機関)への相談の場合は金融庁及び財務局等(※)、信用保証協会への相談の場合は金融庁及び中小企業庁を経由して金融機関や信用保証協会に対して情報共有を行うことについて、下記の関係者それぞれの承諾を得られている。
 ※相談したい先が施工組合中央会である場合は、金融庁及び中小企業庁
 ① 本件相談に係る保証人本人及び法人代表者
 ② M&Aに関する相談であり、対象事業者が守秘義務期間中の場合には、当該守秘義務契約等の契約相手方であるM&A仲介・FA業者等 ※M&Aに関する相談でない場合は確認不要

- ③ 2. 相談したい先
※該当項目の□に✓をお願いします。チェックをした項目については、名称及び支店名まで記載をお願いします。

<input type="checkbox"/>	金融機関	金融機関名	<input type="text"/>	支店名	<input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	信用保証協会	信用保証協会名	○×信用保証協会	支店名	□□支店

上記金融機関・信用保証協会に対し、金融庁等より本シートを共有しても差し支えないでしょうか。
 ※「はい」の場合のみ受領いたします。

- ④ 3. 事業者のM&A・事業承継の実施状況
※事業者の現在の状況として当てはまるものについて、該当項目の□に✓をお願いします。

M&A・事業承継を検討中・実施中である。

M&A・事業承継を実施済みである。

- ⑤ 4. 保証契約の必要性等について
※金融機関と信用保証協会において、どのような点で意見が相違しているかなどをご記載ください。

- ⑥ 5. 相談内容の詳細
※情報共有を行うに当たり、具体的に記載願います

①	提出機関名、部署名、担当者名、電話番号、対象事業者名、対象事業者の本社所在地をご記載ください。
②	<u>それぞれの項目を必ずご確認いただき、該当する場合は□に✓をしてください。</u> <u>該当しないものがある場合は、相談シートをご提出いただくことができません。</u>
③	相談したい先の□に✓をし、その名称及び支店名をご記載ください (相談者が金融機関であれば信用保証協会に対して、相談者が信用保証協会であれば金融機関に対して相談が可能です)。 <u>上記で✓をした相談したい先に対し、金融庁等より本シートを共有してよい場合は、プルダウンから「はい」を選択してください。</u> <u>ご了承いただける場合(「はい」の場合)のみ受領いたします。</u>
④	現在の状況として当てはまるものについて、いずれか一方の□に✓をしてください。
⑤	保証契約の必要性等について、金融機関と信用保証協会において、どのような点で意見が相違しているか等が分かるよう具体的にご記載ください。
⑥	相談したい先に対して、どのような相談を希望しているかが分かるよう、その内容を具体的に記載ください。

相談シート提出方法(金融機関・信用保証協会用)

送信(S)

宛先(T) ①

○ M&A・事業承継時における経営者保証情報ネットワーク;

CC(C)

BCC(B)

件名(U) 経営者保証情報ネットワーク相談シート (○×銀行) ②

相談シート(金融機関・信用保証協会用) .xlsx ③

37 KB

← ④

①:宛先	宛先はhoshou.network@fsa.go.jp、CCは適宜追加いただいて構いません。
②:件名	経営者保証情報ネットワーク相談シート(機関名)
③:添付ファイル	記載済みの相談シートを添付ください。(添付最大容量10MB)
④:本文	(本文の記載は不要です)
注意事項	
<p>・提出方法はメール(上記アドレス)に必要事項を記載済の相談シートを添付の上、e-メールで送信してください。</p> <p>・フリーメールはメール事業者側がメールの内容の検索・閲覧を可能とした利用規約を定めている場合があり、提供いただく情報等がメール事業者側に漏洩する可能性があります。フリーメールのご利用に際しては、各事業者の利用規約をご確認ください。なお、フリーメールを利用したことによる情報漏洩の事案が発生した場合、金融庁では、責任を負いかねます。</p> <p>・金融庁でe-メールを受信した場合には、受信を確認した旨の返信を行います。送信から5営業日以上(土日・祝祭日を除く)経過しても受信確認のe-メールが届かない場合は、お手数ですが、下記お問い合わせ先までご連絡ください。</p> <p>・eメールの受信拒否設定等をされている場合は、返信できない場合がありますのでご了承ください。</p>	
提出方法に関するお問い合わせ先	<p>金融庁監督局総務課 監督調査室</p> <p>Tel 03-3506-6000(代表)(内線3314・3889)</p>